



宮崎県日向市の提案・要望

= 令和 9 年度 国の施策・予算に対する提案・要望 =

令和 8 年 5 月

「宮崎県日向市」の概要



日向市は、宮崎県の北部に位置し、全国でも有数の温暖で晴天に恵まれた地域です。人口規模は、宮崎県内4番目で、東九州の扇の“かなめ”である重要港湾「細島港」を中心に、インフラ整備や産業集積等を進め、県内随一の港湾工業都市として発展してきました。

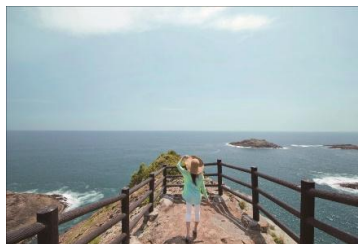
日向市の自慢は、海・山・川の美しい自然、都会にはない“ゆっくり”と流れる時間、人間味あふれる温かな市民の皆さんです。



日向ひよっこ踊り



重要港湾「細島港」



日向岬「馬ヶ背」



金ヶ浜ビュー園地



日向市の特産品「へべす」



日本の渚百選 お倉ヶ浜 遠望

日向市政の推進に際しましては、平素より格別の御高配を賜り、心より厚く御礼申し上げます。

当市は過疎地域をはじめとする条件不利地域を抱えており、人口減少や少子高齢化に伴う社会保障費の増加、さらには物価高騰等の影響により、厳しい経済状況に置かれております。また、近年頻発しております台風や豪雨による風水害への対応や南海トラフ巨大地震などへの防災・減災対策、さらには自治体DX・GXの推進など、多岐にわたる課題に取り組んでいるところでございます。

現在、令和7年度以降の8年間を計画期間とする「第3次日向市総合計画」を新たに策定し、まちの将来像である「人と自然が響き合い、にぎわいあふれる共創のまち日向」の実現に向け、一層の飛躍を期している次第であり、これまでの施策の成果検証による事業の選択と集中や新たな財源確保に向けた取組を一層強化しながら、行財政改革の推進による健全な自治体経営に努めていく所存であります。

また、当市が直面する諸課題を着実に解決すべく、新たな施策の展開に邁進し、着実に成果を上げていくためには、国及び県との連携が不可欠であると認識しております。

国におかれましては、こども・子育て施策や物価高騰対策など多くの政策課題を抱え、財政状況も厳しいことと存じますが、何とぞ当市の実情を御高察のうえ、要望事項に対し格別の御配慮を賜りますよう伏してお願い申し上げますとともに、今後とも、市民に身近な行政を主体的かつ総合的に担うことができますよう、変わらぬ御指導と御支援を賜りますよう重ねてお願い申し上げます。

令和8年5月

日向市長 西村 賢
日向市議会議員 日高 和 広

内閣府	
南海トラフ巨大地震対策のための財政支援について	P 5
国土交通省	
重要港湾「細島港」の整備促進と国の人員体制の充実・強化について	P 7
大王谷運動公園「総合体育館」関連整備について	P 8
工業団地の整備に係る支援強化について	P10
土地区画整理事業に必要な財源確保について	P12
国道３２７号バイパスの早期整備について	P14
東九州自動車道・九州中央自動車道の整備促進と国の人員体制の充実・強化について	P16
総務省	
南海トラフ巨大地震対策のための財政支援について	P18
文部科学省	
学校施設整備「学校再編（児童生徒減少・地震津波対策）・老朽化対策」の財政支援について	P20
低レベル放射性廃棄物の処分に向けた処分場の早期立地について	P21

内閣府

南海トラフ巨大地震対策のための財政支援について

現状

- ◆平成25年に「南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」に基づく「特別強化地域」に指定後、様々な地震・津波対策を推進している。
- ◆人口が集中する市街化区域の7割以上が浸水想定区域であり、死者が3,000人、避難者(被災1日後)が38,000人と想定されている。
※参考:宮崎県内死者数11,000人(令和8年3月 宮崎県想定)

取組

- ◆平成24年から25年にかけて同報系防災行政無線を整備している。
(デジタル95箇所)
- ◆平成27年に「津波避難対策緊急事業計画」を策定し、計画に沿って、津波避難タワーを8基、避難山を2基整備している。
- ◆平成29年に「宮崎県備蓄方針」に基づき、「日向市備蓄計画」を策定し、防災備蓄品を年次的に購入している。
 - 令和7年度の備蓄品等の購入額 7,001千円
 - 令和7年度補正予算 地域未来交付金
地域防災緊急整備型 申請額 2,000千円
(事業内容)
テント型パーティション、簡易ベッドの購入



課題

- ◆南海トラフ地震等の大規模災害に備えて整備してきた同法系防災行政無線や津波避難施設について、設備の更新や維持費用の財源が不足している。
 - 同報系防災行政無線の設備更新の目安はおおよそ10年とされており、今後も高額な更新費用が必要とされる。
 - 津波避難タワーや避難山の整備から10年以上が経過し、経年劣化等による修繕が発生してきており、今後もさらに修繕や大規模改修の発生が予想される。
- ◆物価高騰の影響等により、防災備蓄品や避難所の環境整備のための資機材を購入する財源が不足している。

提案・要望

- 1 令和12年度まで期間延長された「緊急防災・減災事業債」を恒久化するとともに、新たな施設・設備等の整備費用だけでなく、整備後の施設等の維持・補修も対象事業とするなど拡充を図ること。
- 2 地域未来交付金(地域防災緊急整備型)を継続するとともに、生活必需品等の消耗品も対象とするなど拡充を図ること。

総務部 防災推進課 TEL 0982-66-1011

国土交通省

重要港湾「細島港」の整備促進と国の人員体制の充実・強化について

現状

- ◆ 細島港や東九州自動車道整備の促進により、工業団地への新規企業の立地及び既存産業の維持・向上が図られ、企業活動の活性化や新たな雇用創出が生まれている。

細島港及び九州自動車道整備等の経済効果(2012～2025年)

企業立地	設備投資	新規雇用人数
58件	約1,898億円	1,521人

※立地企業および設備投資には、工場等の増設費用(件数)を含む

- ◆ トラックドライバー不足や働き方改革に伴う労働時間に関する規制などを背景とし、海運へのモーダルシフトの推進が一層高まりつつある。

「物流の2024年問題」等により不足する営業用トラック輸送量

	2024年度	2030年度
不足する輸送量	4.0億トン	9.4億トン
不足する輸送量割合	14.2%	34.1%

出典：「持続可能な物流の実現に向けた検討会」における(株)NX総合研究所試算

- ◆ 細島港は、港内静穏度が確保されておらず、船舶係留時の動揺が激しく、防舷材の破損や係留ロープの切断等の被害が出ている。



荒天時の状況



船体や防舷材の破損



係留ロープの切断

取組

- ◆ 直轄事業において港湾整備事業を実施
 - 工業港地区複合一貫輸送ターミナル整備事業
事業期間：R4d～R8d 総事業費：69億円
 - 外港地区防波堤整備事業
事業期間：H10d～R9d 総事業費：628億円

課題

- ◆ 細島港に就航しているRORO船(HAKKOひなた)は、令和2年のリプレイスにより船舶を大型化し 運航しているが、使用している既存の7号岸壁の水深が十分でないため、大型化へ対応した岸壁の早期整備が望まれている。

7号岸壁の位置



大阪航路の機能強化(リプレイス)の概要

	従来	大型船
就航期間	2001.10～2020.2	2020.2～
船名	はっこう21	HAKKO ひなた
航路	細島→大阪(堺・北)→宮崎→細島 ※週1便のみ東横間にも寄港	同左
頻度	週3便 (細島発：火・木・日)	同左
総トン数	2,187トン	4,999トン
全長	121m	134m
全幅	16.7m	21m
積載能力	13mシャーシ41台、商用車30台	13mシャーシ71台、商用車100台
必要岸壁水深	6m	7.5m

- ◆ 細島港においては、港内静穏度の不足が危惧されており、地域産業の輸送力低下が基幹産業の生産性に著しく影響を及ぼさないよう早期整備が望まれている。

提案・要望

- 1 国内経済における波及効果、物流の効率化等を御賢察いただき、港湾関連予算の総枠を確保すること。
- 2 直轄事業である工業港地区複合一貫輸送ターミナル及び沖防波堤の整備促進を図ること。
- 3 港湾、海岸整備等に加え、災害時の現場対応や自治体支援において大きな役割を担う国の人員体制の充実・強化を図ること。

大王谷運動公園「総合体育館」関連整備について

現状

- ◆ 当市の「体育センター」と「武道館」は、建設から約50年が経過し、老朽化に加え、各競技エリアの基準規格を十分に満たしていないことから、施設の充実に對する要望が多く寄せられている。
 - ◆ 本施設は、耐震性についても課題があるため、利用者の安全性の確保はもとより近年多発する自然災害に備え、災害時に拠点施設として活用できる総合体育館の整備が急務である。
 - ◆ 令和5年度から、「**都市構造再編集集中支援事業**」を活用し、設計・施工一括発注方式によって、令和7年3月に建設工事着工、**令和8年度の供用開始**に向けて整備を進めている。
 - ◆ 令和9年度、本県開催の国民スポーツ大会において、本施設は、バスケットボール競技(少年男女)の会場として決定している。
- An aerial photograph showing the construction site of the Comprehensive Sports Center. The main building is a large, rectangular structure with a grey roof, surrounded by a concrete foundation. To the right, there is a parking lot with several cars and a smaller building. The site is bordered by a blue fence, and there are trees and greenery in the background.
- 【現在、建設中の総合体育館：R8.3月時点】



【現在、建設中の総合体育館：R8.3月時点】

取組

- ◆平成28(2016)年度 第2次日向市総合計画
[重点戦略:体育館の整備推進]策定
- ◆平成30(2018)年度 日向市スポーツ施設整備基本構想 策定
- ◆令和元(2019)年度 日向市総合体育館整備基本構想 策定
- ◆令和2(2020)年度 日向市総合体育館整備
PFI等導入可能性調査報告書 策定
- ◆令和4(2022)年度 日向市総合体育館整備基本計画 策定
- ◆令和5(2023)年度 都市構造再編集集中支援事業の活用
設計・施工一括発注
- ◆令和7(2025)年度 防災・安全交付金の活用

課題

- ◆ 本県においては、令和6年8月に震度6弱、令和7年1月には震度5弱の揺れを観測しており、南海トラフ地震の想定震源域では、大規模地震が発生する可能性が高まっている。
 - ◆ 平常時にはスポーツレクリエーションの拠点、災害時には避難場所や災害応急対策活動の拠点としての活用など公園内の各施設の連携による防災拠点機能の一層の充実を図る必要がある。
 - ◆ 総合体育館は、令和8年度に完成するが、外構工事については、令和9年度上半期まで続くことから、引き続き、**必要な財源を確保**する必要がある。
- 
- 【 総合体育館：完成イメージ図 】



【総合体育館:完成イメージ図】

【 整備スケジュール 】

[illegible]

提案·要望

市民の健康増進やスポーツ活動拠点、また、多発する自然災害に備えた避難拠点となる総合体育館整備に対して必要な財源の確保を図ること。

※対象事業:都市構造再編集中支援事業、防災・安全交付金

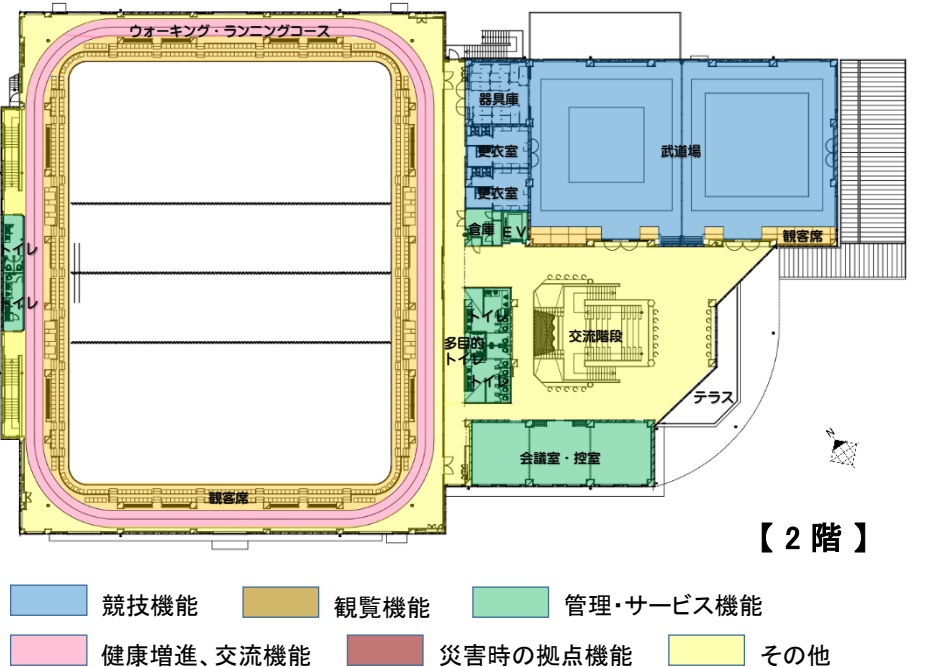
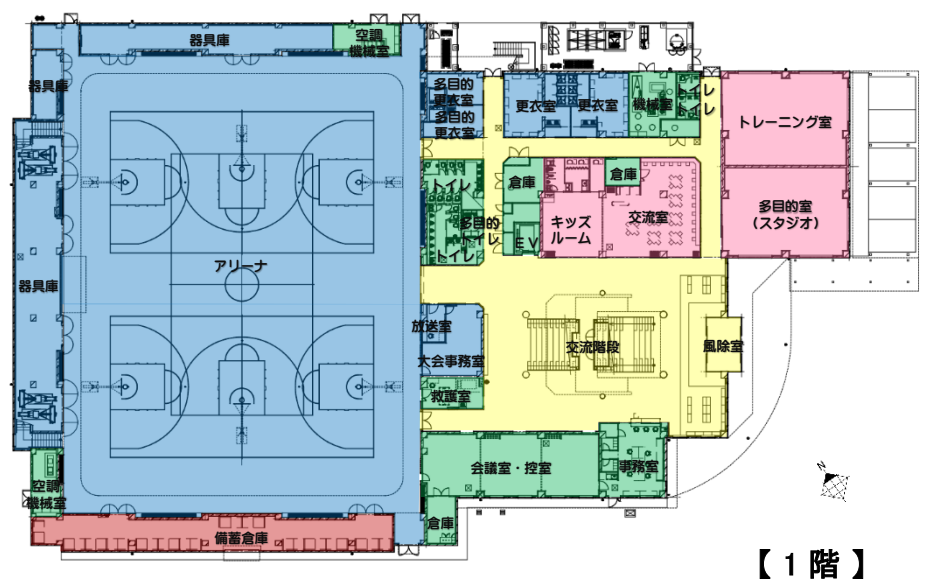
◆ 防災拠点としての機能



◆ 災害時の施設利用計画

諸室	平常時(案)	想定利用方法
アリーナ	● 日常の市民スポーツ利用 ● 各種大会開催 ● 屋内のウォーキング・ランニング	▶ 避難者収容スペース (一般世帯) ▶ 食料等支援物資集積スペース
武道場	● 日常の市民スポーツ利用 ● 各種大会開催	▶ 避難者収容スペース (乳幼児世帯)
観覧席	● 試合やイベント等での観覧 ● 選手待機や休憩	▶ 避難者収容スペース ▶ 食料等支援物資集積スペース
多目的室	● 会議、研修会、大会役員室、スタジオ、体操教室	▶ 避難者収容スペース (乳幼児世帯)
会議室	● 会議、研修会 ● 小規模な打ち合わせスペース	▶ 避難者収容スペース ▶ 食料等支援物資集積スペース ▶ 関係機関の運営スペース (消防、警察、自衛隊等)
控え室	● 大会、イベント時の控え室	▶ 感染症等に対応する隔離スペース
交流室	● 利用者の休憩、市民交流	▶ 避難者収容スペース (高齢者世帯等)
更衣室・シャワー室・トイレ	● 利用者の更衣、シャワー利用 ● バリアフリー対応の多目的トイレ	▶ 避難者生活支援スペース
事務室	● 施設全体の管理・運営	▶ 避難所の管理運営スペース
エントランスホール・ロビー	● 交流の場・休憩スペース・展示スペース	▶ 避難者受入を行うスペース・情報掲示、発信スペース
機械室・器具庫・防災関連諸室	● 備蓄倉庫・各競技資材の格納	▶ 防災資機材、避難所運営等資機材の備蓄スペース
駐車場	● 体育館利用者等の駐車場	▶ 避難者、関係機関等駐車スペース、テント避難スペース

◆ 平面図

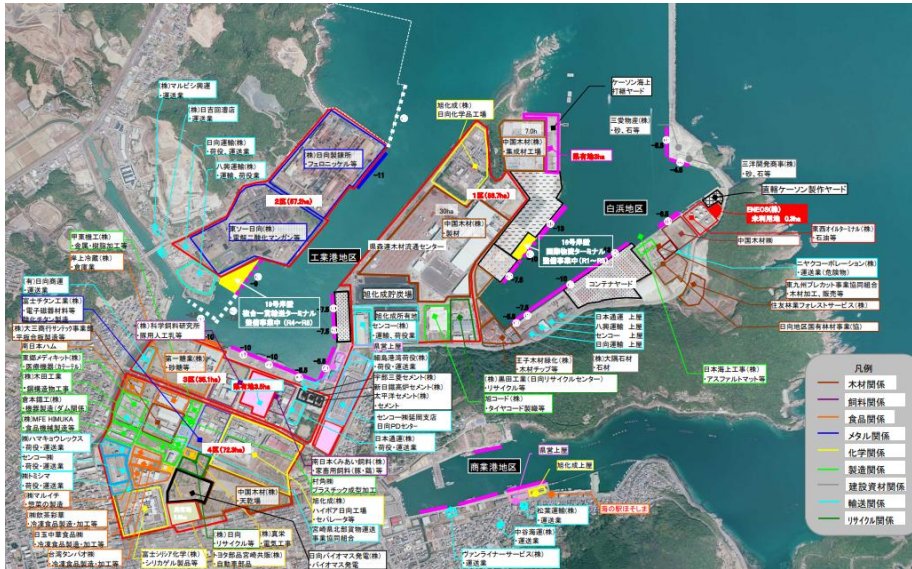


提案・要望先：国土交通省

工業団地の整備に係る支援強化について

現状

- ◆ 当市においては、細島港の高い物流機能のPRや誘致企業への奨励制度の充実を図りながら企業誘致活動に積極的に取り組んできており、その結果、細島工業団地を中心に順調に企業の立地が進み、新たな雇用の創出や地元企業の受注機会の拡大が図られている。
- ◆ その一方で、九州への半導体産業の進出が相次ぐなか、当市では企業を誘致するための工業用地が不足し、企業からの問い合わせに十分に対応できていない状況がある。



細島工業団地の企業の進出状況

取組

- ◆ 日向市企業立地促進条例に基づく誘致企業への奨励制度
- ◆ 新たな工業団地の整備を目的とした適地調査事業の実施
- ◆ 新たな工業用地確保を目的とした土地利用方針等の見直し
- ◆ 県と連携した誘致活動の実施
 - ・日向・細島地区企業立地促進協議会
 - 展示会出展、人材確保のための企業PRやパンフレット作成等
 - ・港湾セミナー（ポートセールス）と連携した誘致活動の実施
- ◆ 東郷工業団地整備事業（基本設計・実施設計 事業中）
- ◆ 半導体関連企業誘致を目的とした展示会・商談会への参加
- ◆ 台湾の半導体関連企業等の誘致を目的とした経済交流団派遣
- ◆ 台湾の自治体との連携協定の締結に向けた取組
- ◆ 金曜会（誘致企業を中心とした会）定例会等によるフォローアップ

課題

- ◆ 海上物流機能を重視した港湾立地型の企業だけでなく、BCPの観点から高台や内陸部などの津波浸水想定区域以外への立地を希望する企業からの用地確保に関する要望も多く、多様な企業ニーズも考慮しながら新たな工業団地の整備が急務となっている。
- ◆ 一方、工業団地の整備については、膨大な財政負担が伴うため、市町村単体では、思うような事業の実施が難しい状況。

提案・要望

企業誘致を推進するため工業団地の整備に係る支援強化を図ること。

東郷工業団地整備



〔都市再生整備計画事業(産業促進区域支援型)〕

提案・要望先：国土交通省

土地区画整理事業に必要な財源確保について

現状

- ◆ 当市では、土地区画整理事業を活用し、都市基盤の整備を図っており、総人口の約8割が市街化区域に集中するコンパクトな都市が形成されている。
- ◆ 現在、立地適正化計画における「都市機能誘導区域」に位置する「日向市駅周辺地区」及び「財光寺南地区」で土地区画整理事業を施行中である。
- ◆ 日向市駅周辺地区を含む中心市街地では、「図書館複合施設」の整備が検討されており、「人・モノ・情報の交流拠点」の形成に向けて、さらなる都市機能の強化が期待されている。
- ◆ 財光寺南地区では、子育て世代の人口流入が見られるなど、「財光寺居住拠点」の形成に向けて、着実な進展が図られている。

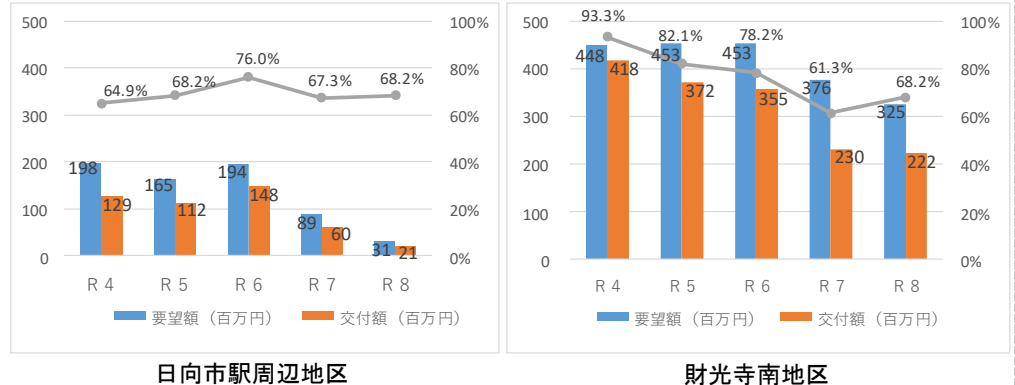
取組

- ◆ 日向市駅周辺土地区画整理事業
 - ・施行期間：平成11年度～令和15年度（清算期間5年含む）
 - ・施行面積：14.6ha
 - ・総事業費：171億円
 - ・進捗率(R7末)：88.6%(事業費) 100.0%(建物移転)
- ◆ 財光寺南土地区画整理事業
 - ・施行期間：平成5年度～令和15年度（清算期間5年含む）
 - ・施行面積：94.6ha
 - ・総事業費：295億円
 - ・進捗率(R7末)：85.3%(事業費) 99.5%(建物移転)

課題

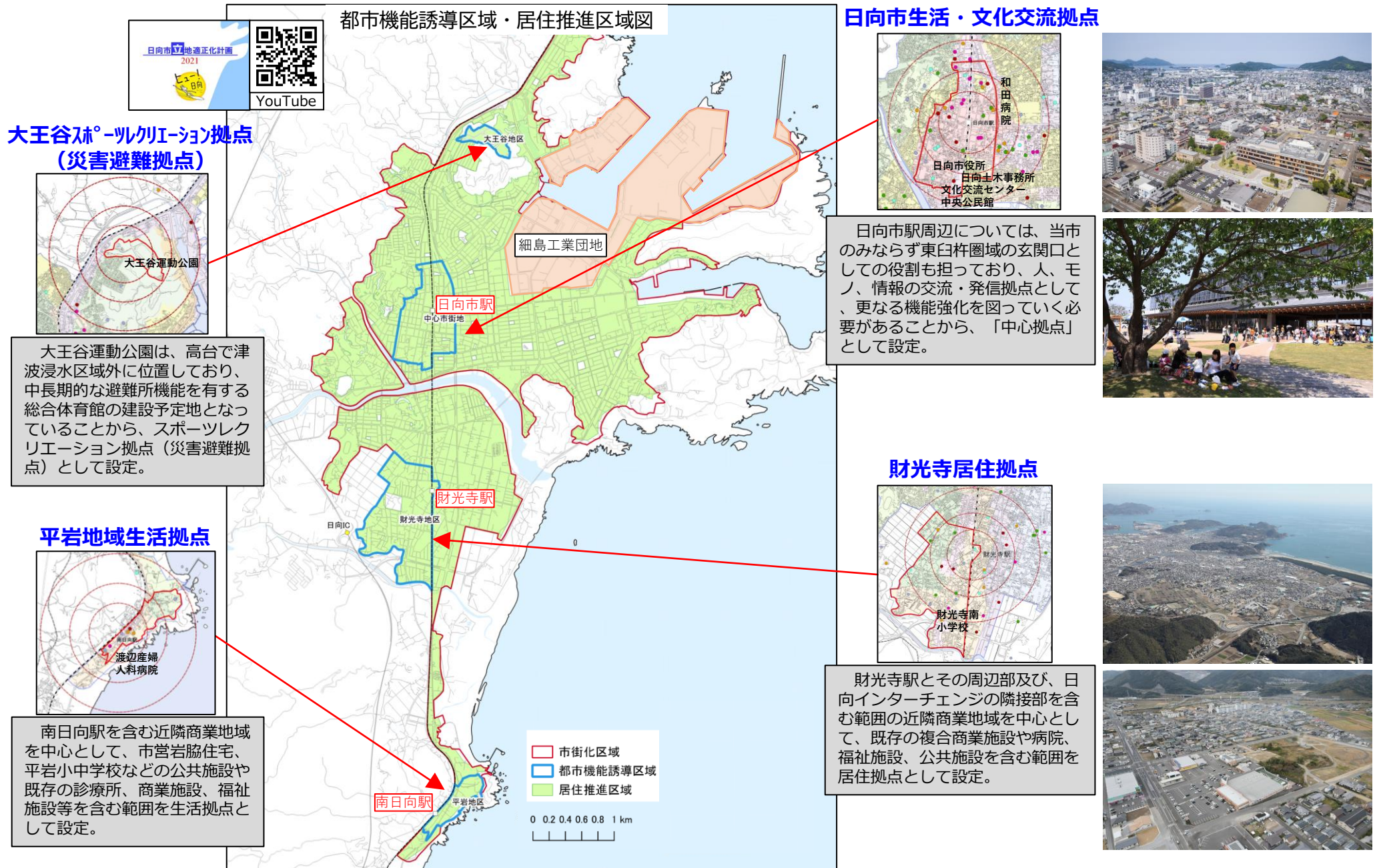
- ◆ 事業着手から長期間経過しているため、地元より早期の事業完了が望まれている。
- ◆ 早期の事業完了に向けて、必要な財源を確保する必要があるが、社会資本整備総合交付金の交付率が減少傾向にあるため、十分な事業進捗が図られていない。

【社会資本整備総合交付金の交付額(当初予算)の推移】



提案・要望

当市が施行中の土地区画整理事業の早期完了のため、必要な財源の確保を図ること。



提案・要望先：国土交通省

国道327号バイパスの早期整備について

現状

- ◆ 国道327号は日向市を起点とし、美郷町・諸塚村・椎葉村を経由して熊本県に至る重要な幹線道路である。
- ◆ この道路は日向・入郷圏域住民の生活に欠かせないものであり、東九州自動車道や国道10号とのアクセス向上による地域資源を活用した地域活性化や地方創生の生命線の一つである。
- ◆ また、入郷地域から細島港周辺地域への木材供給インフラとしても重要な役割を果たしている。

取組

- ◆ 国道327号永田工区(事業化区間)
 - ・ 施行者：宮崎県
 - ・ 全体延長：L=3.0km
幅員 W=6.5(11.5m)
 - ・ 全体事業費：約70億円
 - ・ 事業着手年度：平成27年度
 - ・ 令和7年度末進捗率：50%



- ◆ 国道327号【永田～道の駅「とうごう」】(バイパス構想区間)
 - ・ 概略設計業務(令和5～6年度)
 - ・ 「道路整備に関する勉強会」の立ち上げ(令和7年3月)

- ◆ 早期整備に向けた要望活動
 - ・ 日向圏域国道5路線整備促進期成同盟会による県への要望



日向圏域国道5路線整備促進期成同盟会

課題

- ◆ 国道327号沿線では土砂災害警戒区域が多く指定されており、大雨時に土砂災害による通行止めが度々発生している。
- ◆ 令和4年9月の台風第14号では、耳川流域で177棟の家屋が浸水被害を受け、国道327号も広範囲で冠水し通行不能になるなど、災害に対する脆弱性が大きな課題となっている。
- ◆ 当市が整備を進める「東郷工業団地」についても、アクセスとなる国道327号の災害に対する脆弱性がネックとなり、企業側からアクセス向上の要望があがっている。

令和4年台風14号による被災状況 2023/9/18～9/19

R327号小野田地区 浸水被害



R327号切通地区 土砂災害

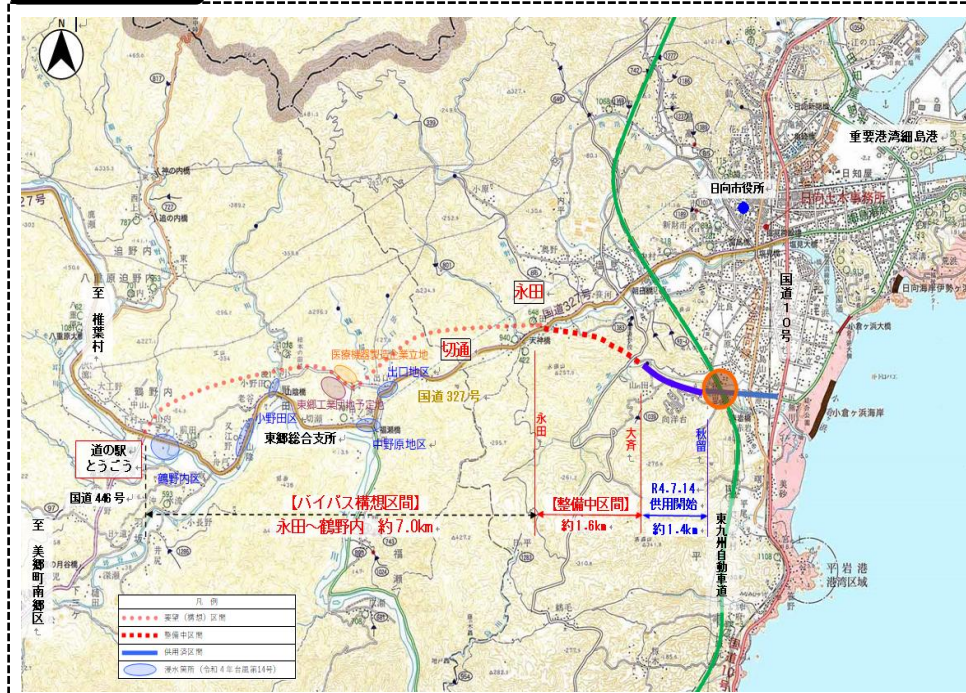


提案・要望

土砂災害や台風による通行止めのリスクを軽減し、地域住民の安全確保と物流の安定を図るため、宮崎県が進める国道327号バイパス整備に必要な予算について要求額を満額確保すること。

建設部 都市政策課 TEL 0982-66-1030

位置図



事業概要等

事業概要

【起終点】宮崎県日向市 平岩字秋留 ~ 塩見字永田

【延長・幅員】L=3.0km・W=6.5(10.5~15.0)m (2車線 設計速度60km/h)

【事業年度】平成27年度~

【全体事業費】約70億円

【整備効果】入郷地域と東九州自動車道日向ICや重要港湾細島港とのアクセス性が格段に向上することにより、日向圏域の連携強化による経済発展に加え、渋滞箇所の混雑軽減や通過交通の低減による安全確保、救急医療施設への搬送時間の短縮など、命の道としても安全・安心に大いに寄与する



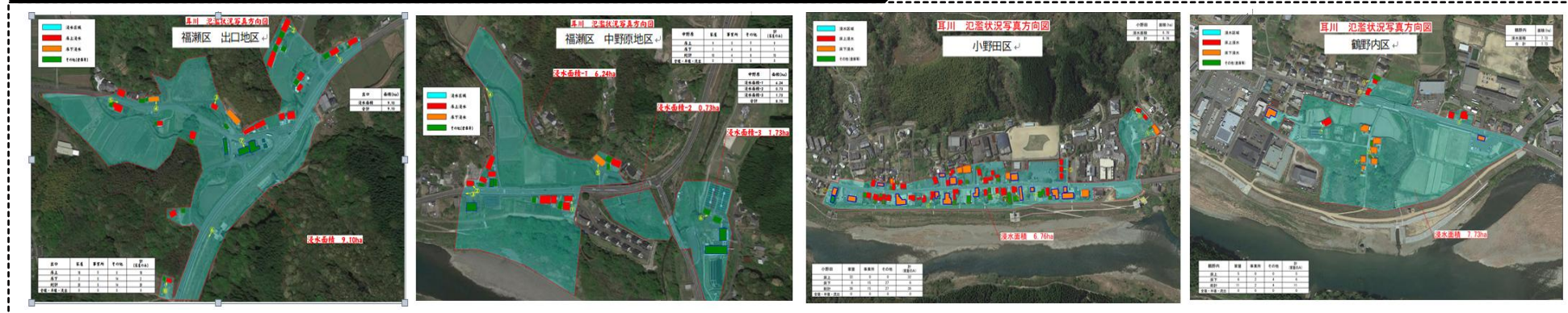
航空写真図



状況写真



令和4年台風14号による国道327号の冠水区域



建設部 都市政策課 TEL 0982-66-1030

提案・要望先:国土交通省

東九州自動車道・九州中央自動車道の整備促進と国の人員体制の充実・強化について

現状

- ◆ 当市が、活力ある定住自立圏形成の実現を目指すとともに、重要港湾「細島港」を活かして九州の物流拠点地区として発展していくために、東九州自動車道や九州中央自動車道の早急な整備が必要不可欠である。
- ◆ 東九州自動車道については、令和元年9月に「日向IC～都農IC」間が4車線化優先整備区間に選定された。また、令和7年12月に「宮崎PA～清武IC」間(延長3.7km)の4車線化が完成した。
- ◆ 九州中央自動車道については、令和6年4月に「平底～蔵田」間が計画段階評価となった。



▼県内の休憩施設



▼残土処理場候補地位置図



取組

- ◆ 4車線化優先整備区間である「日向IC～都農IC」間において、大量の掘削土砂の発生が予測されていることから、事業支援のため、市独自で建設発生土処分場の確保に向けた取組を進めている。
- ◆ 「道づくりを考える日向・門川女性の会」や商工会議所と連携し、東九州自動車道及び九州中央自動車道の早期整備に向けて、国や関係機関への要望活動や決起大会への参加等を積極的に行っている。



課題

- ◆ 東九州自動車道の「日向IC～都農IC」間においては、4車線化優先整備区間となっているものの、未だ整備がされていない。
- ◆ 九州中央自動車道の供用率は未だ43%(熊本県55%、宮崎県34%)であり、さらに未事業化区間が残っている。
- ◆ 東九州自動車道の道の駅「北川はゆま」～「川南PA」間の約65km区間において、休憩施設が整備されていない。

提案・要望

- 1 高規格道路と直轄国道とのダブルネットワークを推進し、高規格道路におけるミッシングリンクの解消及び時間信頼性の確保、事故防止及び災害時における代替性の確保のため、東九州自動車道の4車線化優先整備区間「日向～都農」間の早期事業化を図ること。
- 2 道の駅「北川はゆま」～川南PA間の休憩施設の充実を図ること。
- 3 九州中央自動車道について、「蘇陽～雲海橋」間の事業推進及び「平底～蔵田」間の計画段階評価の推進を図ること。
- 4 高規格道路等の整備に加え、災害時の現場対応や自治体支援において大きな役割を担う国の人員体制の充実・強化を図ること。

総務省

提案・要望先:総務省

南海トラフ巨大地震対策のための財政支援について

現状

- ◆平成25年に「南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」に基づく「特別強化地域」に指定後、様々な地震・津波対策を推進している。
- ◆人口が集中する市街化区域の7割以上が浸水想定区域であり、死者が3,000人、避難者(被災1日後)が38,000人と想定されている。
※参考:宮崎県内死者数11,000人(令和8年3月 宮崎県想定)

取組

- ◆平成24年から25年にかけて同報系防災行政無線を整備している。
(デジタル95箇所)
 - ◆平成27年に「津波避難対策緊急事業計画」を策定し、計画に沿って、津波避難タワーを8基、避難山を2基整備している。
 - ◆平成29年に「宮崎県備蓄方針」に基づき、「日向市備蓄計画」を策定し、防災備蓄品を年次的に購入している。
- 令和7年度の備蓄品等の購入額 7,001千円
- 令和7年度補正予算 地域未来交付金
地域防災緊急整備型 申請額 2,000千円
(事業内容)
テント型パーティション、簡易ベッドの購入



課題

- ◆南海トラフ地震等の大規模災害に備えて整備してきた同法系防災行政無線や津波避難施設について、設備の更新や維持費用の財源が不足している。
- 同報系防災行政無線の設備更新の目安はおおよそ10年とされており、今後も高額な更新費用が必要とされる。
- 津波避難タワーや避難山の整備から10年以上が経過し、経年劣化等による修繕が発生してきており、今後もさらに修繕や大規模改修の発生が予想される。
- ◆物価高騰の影響等により、防災備蓄品や避難所の環境整備のための資機材を購入する財源が不足している。

提案・要望

- 1 令和12年度まで期間延長された「緊急防災・減災事業債」を恒久化するとともに、新たな施設・設備等の整備費用だけでなく、整備後の施設等の維持・補修も対象事業とするなど拡充を図ること。
- 2 地域未来交付金(地域防災緊急整備型)を継続するとともに、生活必需品等の消耗品も対象とするなど拡充を図ること。

文部科学省

提案・要望先：文部科学省

学校施設整備「学校再編（児童生徒減少・地震津波対策）・老朽化対策」の財政支援について

現状

- ◆人口減少に伴う児童生徒の減少も著しく進行し、小規模校が増加（複式学級増加）、集団などでの学習活動に影響がでてきているため適正規模・適正配置基本方針を策定、学校再編が必須となっている。
- ◆加えて、発生が懸念される南海トラフ巨大地震の津波浸水区域に7つの小中学校の施設や通学路があり、対策が急務となっている。
- ◆さらに、日向市の学校施設は、昭和40～50年代に建てられており、老朽化が著しく進行、今後集中して、大規模改修時期を迎える。

取組

- ◆基本方針に基づく、小中学校の統廃合（再編）

令和7年度（現在）学校数
小学校 13校
中学校 7校
※上記は小中一貫校含む



令和7年度以降の学校
小・中学校 現在数の1/3程度
→周辺地域は義務教育学校で整備

- ◆学校施設の老朽化対策など教育環境の整備
学校施設の統廃合で施設の老朽化対策を進めるが、30～40年の期間が必要となるため、その間は大規模改修を計画的に進めていく。
- ◆老朽校舎の優先的改修・補修事業
安全確保のため、劣化が進んだ施設の優先順位を設定し、大規模改修までの間に必要な補修を実施。
- ◆日向南部地区の小中学校の統廃合
日向南部地区においては、他地区に先んじて義務教育学校施設整備基本構想を令和8年4月に策定し、5月に基本計画を策定予定である。

課題

- ◆義務教育施設整備の補助率は、1/2（整備資格面積）とされているが、近年、支援の必要な児童生徒の増加に伴う特別教室をはじめ、不登校等の児童生徒を校内で支援する校内教育支援センターの設置が必須となっており、教室の確保充実が必要となっている。
- ◆学校再編により校舎を新增築すると、不要（廃校）となった旧校舎は解体撤去が必要となる。解体撤去費の補助は新增築と同一年度を実施することが条件だが、解体撤去工事が同一年度には実施できない場合もあるため、その場合は補助を受けられないことがある。
- ◆学校施設の老朽化に加え、近年の気候変動（温暖化）や感染症対策など、学校を取り巻く教育環境整備は急務となっている。学校再編で施設整備は進めるものの、計画的な改修は必要不可欠である。
- ◆学校統合に伴う地理的条件により、通学距離・通学時間が増加する児童生徒が生じるおそれがあるため、義務教育の公平性を確保する観点からスクールバス等の通学支援の整備が求められる。

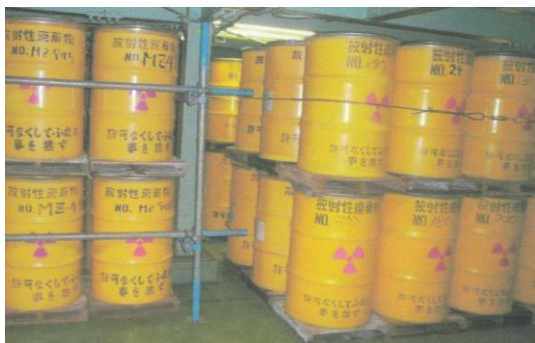
提案・要望

- 1 適正化された学校規模で、安全安心な教育環境を維持していくため、計画的に学校施設整備に取り組めるよう、制度の柔軟な運用をはじめ、事業量に見合う国庫補助予算額の確保及び必要な財源措置の拡充を図ること。
- 2 今後、需要が高まる改築・長寿命化改良事業について、補助率の引き上げや補助制度の拡充などの財政措置を講じること。

低レベル放射性廃棄物の処分に向けた処分場の早期立地について

現状

- ◆ 旭化成旧ウラン濃縮研究所で排出された「ウラン含有物」や「汚染の可能性のある実験機材等」の**低レベル放射性廃棄物**が大量に保管されている。



ウラン含有物汚染物

ドラム缶密閉
約1,370本
(ウラン約1,408kg)

←地下保管施設の様子

取組

- ◆ 日向市の取組
 - 地域住民の安全及び環境保全に関する協定の締結
関係自治体と発生者との間で締結した「旧ウラン濃縮研究所の廃棄物貯蔵施設に係る地域住民の安全及び環境保全に関する協定」に基づき、ウラン濃度に関する報告書にて**安全確保**を実施。
- ◆ 発生者の取組
 - 各種ウラン濃度のモニタリング
施設及びその周辺環境を対象に**モニタリングを継続**して実施。
測定結果に異常は見られていない。
 - 放射性廃棄物でない廃棄物の減量化
旧研究棟などの放射性廃棄物でない廃棄物の解体、撤去による施設内の廃棄物減量化を随時実施している。

課題

- ◆ 大規模地震の発生に伴う放射性廃棄物の流出
南海トラフ巨大地震発生の切迫性が高い状態である中、放射性廃棄物は十分な安全対策の元での保管であっても、地震や津波等の発生に伴う地盤変動による保管場所の崩壊等により、**放射性廃棄物が流出する可能性**があり、地域住民の安全・安心を確保できない。
- ◆ 低レベル放射性廃棄物処分場の早期整備
低レベル放射性廃棄物の処分については、原子力発電所の運転に伴い発生した放射性廃棄物に関する処分場はあるものの、**研究施設等から発生した放射性廃棄物の処分場が立地されておらず**、発生者により保管されており、長期保管による安全管理のリスクや負担増加が懸念されている。

○ウラン含有物汚染物の保管場所
※★の場所が保管場所

(日向市津波ハザードマップ)
地震規模 マグニチュード9.1
最大震度 震度7
最大津波 15メートル
津波到達時間 17分



提案・要望

低レベル放射性廃棄物の処分場の早期立地に向けて、事業主体である原子力機構とともに、埋設施設の基本設計に向けた技術検討を加速度的に進めること。

市民環境部 環境政策課 TEL 0982-53-2256

